

事業概要シート

施策 2301 地域コミュニティの活性化

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	移住・定住促進事業	現状維持	予算額	11,654 千円
			《	11,544 《 千円
事業期間	平成29年度 ~	財源内訳	国庫支出金	4,239 千円
根拠法令要綱等	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱		県支出金	1,500 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	5,915 千円

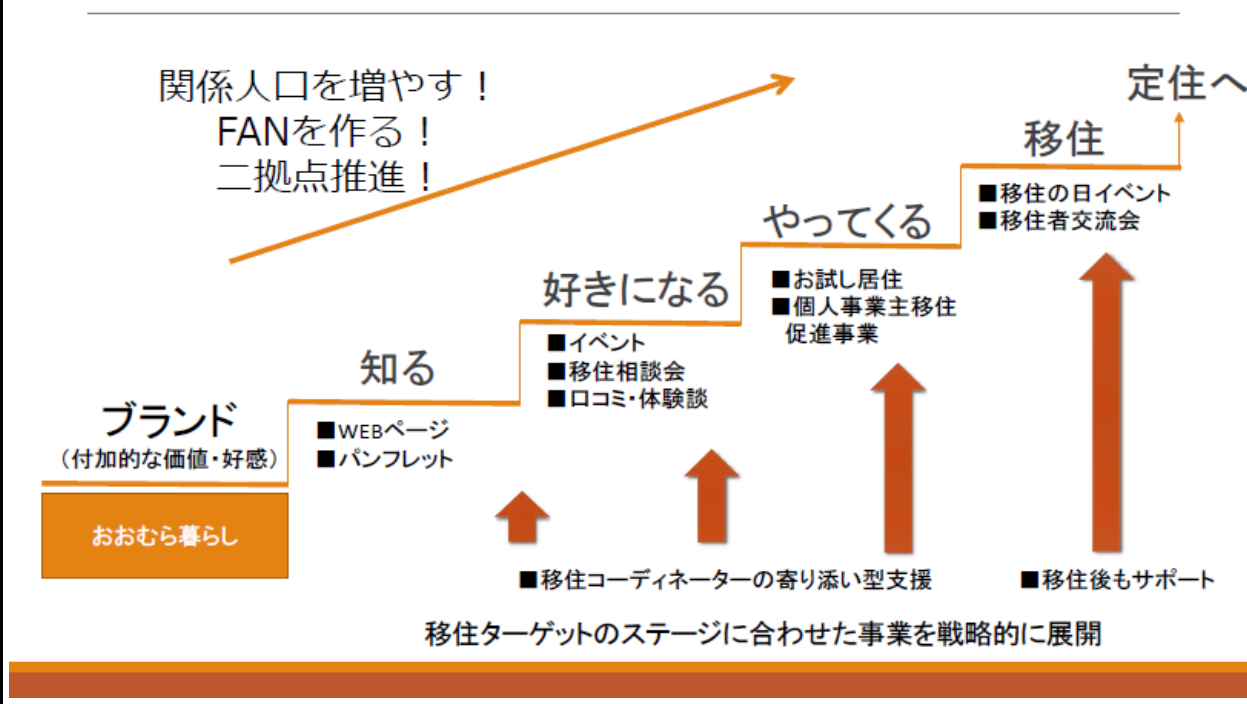
【事業の目的・概要・対象】

人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するため、移住に関する情報発信、相談対応及び体験の機会の提供、都市圏一極集中の解消、交流拠点を活用した交流・関係人口の拡大促進等により移住を促進する取り組みを展開することに加え、定住や二拠点促進に向けた取り組みの展開を図る。

【主な取組】

- 移住相談業務
「移住コーディネーターによる」寄り添い方の移住支援・相談業務。
- お試し住宅運営業務
移住希望者の「おおむら暮らし」体験による移住促進業務。
- 移住促進に係る情報発信等
「おおむら暮らし」のプロモーション、相談会の開催、ホームページの運用による情報発信業務。
- ながさき移住サポートセンターとの連携
長崎県が運営する「ながさき移住サポートセンター」との連携による移住促進業務。
- わくわく地方生活実現パッケージ事業
首都圏への人口一極集中を解消するための移住支援事業

移住定住促進事業



【背景】

人口ビジョンに人口10万人を掲げ、総合戦略では5年間で3000人の人口増を目指している。平成29年度に移住ターゲット方針を策定し、平成30年度から重点事業として移住・定住の促進に向けた具体的なプロモーション及び相談体制の強化を図ってきた。令和2年度は、相談者からの要望が多いことから、移住及び定住に向けた、具体的な施策の展開を図る。

担当課	企画政策部地方創生課	課長	福江 都志
担当者	関 将史	問合せ先	0957-53-4111 (内線278)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	ランディングページ構築数	計画値 頁	1	1	1	1	1
②	移住パンフレット構築数	計画値 部	1	1	1	1	1

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	お試し居住を体験した人数	計画値 人	5	10	15	20	25
②	移住・定住相談件数	計画値 人	34	28	32	36	40

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	1,711	18,530	11,544	11,654	11,654	11,654	66,747
国庫支出金	709	8,832	4,464	4,239	4,239	4,239	26,722
県支出金			1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
地方債							0
その他							0
一般財源	1,002	9,698	5,580	5,915	5,915	5,915	34,025
人件費	4,807	5,785	11,829	11,829	11,829	11,829	57,908
職員(人)	0.65人	0.75人	1.55人	1.55人	1.55人	1.55人	7.60人
時間外勤務(h)	40h	73h	140h	140h	140h	140h	673h
嘱託員(人)		0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.70人
フルコスト	6,518	24,315	23,373	23,483	23,483	23,483	124,655

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、自発的移住者を待つだけでなく行政として移住者を獲得することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	将来の大村市を担う子どもたちと、まちづくりの主体である20代～30代の子育て世代の転入を図ることが、今後、大村市が継続的に発展を続けていくためにも不可欠であり、移住者獲得のための取組は、地域コミュニティの活性化を図るためには有効である。
効率性 (コスト)	必要最小限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり